



2023年10月24日

各 位

会 社 名 ジャパンM&Aソリューション株式会社  
代表者名 代 表 取 締 役 社 長 三 橋 透  
(コード番号：9236 東証グロース市場)  
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 部 長 河 合 寿 士  
(TEL. 03-03-6261-0403)

東京証券取引所グロースへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年10月24日に東京証券取引所グロースに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2023年10月期（2022年11月1日から2023年10月31日まで）における当社の業績予想は以下のとおりであります。

また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2023年10月期 (予想)			2023年10月期 第3半期累計期間		2022年10月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高		706	100.0	62.7	528	100.0	434	100.0
営 業 利 益		150	21.2	150.0	124	23.6	60	10.3
経 常 利 益		144	20.4	136.1	122	23.3	61	10.3
当 期 ( 四 半 期 ) 純 利 益		101	14.3	134.9	80	15.2	43	7.3
1 株 当 た り 当 期 純 利 益		84円21銭			—		36円15銭	
1 株 当 た り 配 当 金		0円00銭			—		0円00銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。  
2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っておりますが、上記では、2022年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期（四半期）純利益を算定しております。  
3. 2022年10月期（実績）及び2023年10月期第3四半期累計期間（実績）の1株当たり当期（四半期）純利益は期中平均株式数により算出しております。  
4. 2023年10月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募株式数（180,000株）を含めた予定期中平均株式数により算定しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（57,300株）は含まれておりません。

### 【2023年10月期業績予想の前提条件】

当該業績予想数値は、2022年11月から2023年7月までの実績数値に、2023年8月以降の予測数値を合算して策定した数値となっております。

#### (1) 当社全体の見通し、自社の事業に影響を与えると考えられる事項について記載

当社は、日本における経営者の後継者不足の解決や中長期的な事業発展のためにM&Aを実施したいすべての企業に対してM&Aアドバイザーサービスを提供しています。

当社は会社規模や利益にとらわれず、主に中小企業を対象としたM&Aアドバイザーサービスを提供しております。1組でも多くのM&A案件を成約させることを目的に「相談されたら断らない」※という経営方針を掲げております。

当社は1件でも多くのM&Aアドバイザーサービスを提供するため、金融機関や税理士・会計事務所等(以下「提携先」という)からアドバイザー契約の契約者の紹介を受けることを目的に提携関係を構築しております。当社の事業ドメインである事業承継を始めとするM&A市場におきましては、中小企業経営者の高齢化および後継者不在企業の増加という実態に加え、M&Aによる事業承継を推進する行政の政策により拡大を続けております。

このような事業環境下で、当社の2023年10月期の業績は、売上高706百万円(前期比62.7%増)、営業利益150百万円(前期比150.0%増)、経常利益144百万円(前期比136.1%増)、当期純利益101百万円(前期比134.9%増)を見込んでおります。

※ご契約にあたって、企業規模や財務内容以外で一定の審査を設けており、審査の判断によってはご契約ができない可能性があります。

#### (2) 売上高

当社の売上高は、譲渡希望者と買収希望者の間で株式譲渡、事業譲渡等に係る最終契約が締結され、株式・財産の譲渡や譲渡代金(譲渡対価)の全部又は一部の引き渡し等が実行されたクロージング時点で認識される成約報酬と、顧客とのアドバイザー契約締結期間において継続的な役務提供の対価として得る月額報酬から構成されております。

アドバイザー契約を継続的に獲得していくことが当社ビジネスを継続的に拡大していく上で非常に重要となります。案件を継続的に獲得していくためには、提携先の開拓及び深耕を深めていくことが必要となります。提携を進めることにより、安定的且つ継続的に新規アドバイザー契約の獲得ができるようになります。獲得したアドバイザー契約の内、過年度の実績を踏まえた成約率と足元の成約単価を加味し、売上計画を策定しております。

月額報酬は、業績予想策定時点で受領している月額報酬に、今後において獲得が見込まれる月額報酬及び解約が想定される月額報酬をそれぞれ加味して算定しております。

提携先が増加したことによる新規アドバイザー契約の獲得件数の増加に伴い、月額報酬が増加しております。新規アドバイザー契約の獲得件数の増加に伴う成約組数の増加及び成約単価の上昇に伴い成約報酬が増加した結果、通期として2023年10月期の売上高は706百万円(前期実績434百万円、前期比62.7%)となることを見込んでおり、2023年10月期第3四半期までの実績値は528百万円(進捗率74.8%)となっております。また、当社は売上高及び営業利益を重視しております。売上高を指標とすることは、当社の成長や同業他社の売上高との比較、分析に有用であると考え重要な指標と位置付けております。営業利益は、当社のM&Aアドバイザーサービスの提供に必要な費用を上回って得られる収益性の判断となるためです。

より詳細な指標としては、アドバイザー契約数、M&Aアドバイザー人数、成約組数と認識し管理しております。

2023年10月期第3四半期までのアドバイザー契約数は213件(前期実績は267件)、成約組数は49組(前期実績は59組)、M&Aアドバイザー数は27名(前期実績は20名)となっております。

#### (3) 売上原価

売上原価は主に紹介手数料、M&Aアドバイザーの給与やインセンティブ賞与等の人件費、営業活動にかかる交通費で構成されます。紹介手数料は過年度の売上に対して支払った紹介手数料を元に、紹介手数料率を算出し、売上高に乗じることにより算出しております。人件費のうち給与や法定福利費は人員計画に基づき、インセンティブ賞与は売上予算に基づき策定しております。営業活動にかかる交通費は過去実績(2021年11月から2022年10月)を参考に1人あたりの発生金額を見積もり、当期の営業人員数と掛け合わせることで算出しております。

売上の増加に伴い、主に紹介手数料・インセンティブ賞与が増加した結果、通期として2023年10月期の売上原価は371百万円(前期実績214百万円、前期比73.4%増)となることを見込んでおり、2023年10月期第3四半期までの実績値は280百万円(進捗率75.4%)となっております。

#### (4) 販売費および一般管理費、営業利益

販売費および一般管理費は主に役員報酬、間接部門の人件費、支払報酬、地代家賃で構成されます。役員報酬、人件費については、人員計画に基づいて策定しております。

支払報酬については、監査費用や顧問税理士等の報酬であり、過去実績(2021年11月から2022年10月)を参考に、当期の変動要因を個別に織り込み、これを積み上げて予想値を算出しております。地代家賃は、契約に基づく費用を参考に算出しております。

販売費および一般管理費の変動は主に地代家賃として、人員拡大によりオフィスの拡張をおこなったため、当社における過去実績(2021年11月から2022年10月)より高く見積もった費用としております。また、上場に関連する一時的な費用を加味しております。

販売費および一般管理費は、主に地代家賃・上場に関連する費用が増加した結果、184百万円(前期実績158百万円、前期比16.5%増)を見込んでおり、2023年10月期第3四半期までの実績値は123百万円(進捗率66.8%)とな

っております。営業利益として150百万円（前期実績60百万円、前期比150.0%増）を見込んでおり、2023年10月期第3四半期までの実績値は124百万円（進捗率は82.7%）となっております。

（5）営業外損益、経常利益

営業外収益については経常的に発生する受取利息を見込んでおります。営業外費用については上場関連費用6百万円を見込んでおります。

結果として、経常利益は144百万円（前期実績61百万円、前期比136.1%増）を見込んでおり2023年10月期第3四半期までの実績値は122百万円（進捗率84.7%）となっております。

（6）特別損益、法人税等、当期純利益

当期において特別損益は見込んでおりません。

この結果、税引前当期純利益は経常利益と変わらず144百万円となる見込みで、法人税等43百万円を差し引き、当期純利益は101百万円（前期実績43百万円、前期比134.9%増）を見込んでおり、2023年10月期第3四半期までの実績値は80百万円（進捗率79.2%）となっております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上



## 2023年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年10月24日  
東

上場会社名 ジャパンM&Aソリューション株式会社 上場取引所  
 コード番号 9236 URL http://jpmas.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)三橋 透  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)河合 寿士 (TEL) 03(6261)0403  
 四半期報告書提出予定日 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年10月期第3四半期の業績 (2022年11月1日～2023年7月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第3四半期	528	—	124	—	122	—	80	—
2022年10月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第3四半期	67.10	—
2022年10月期第3四半期	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 当社は2022年10月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年10月期第3四半期の数値及び2023年10月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年10月期第3四半期	446	331	74.2
2022年10月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2023年10月期第3四半期 331百万円 2022年10月期 ー百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年10月期	—	0.00	—	—	—
2023年10月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年10月期の業績予想 (2022年11月1日～2023年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	706	62.7	150	150.0	144	136.1	101	134.9	84.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年10月期3Q	1,198,000株	2022年10月期	1,198,000株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2023年10月期3Q	一株	2022年10月期	一株
-------------	----	-----------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年10月期3Q	1,198,000株	2022年10月期3Q	1,198,000株
-------------	------------	-------------	------------

（注）当社は2022年10月期第3四半期につきましては、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P2「1.（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類やマスク着用の考え方についての見直しが政府より順次発表され、社会経済活動の正常化に向けた動きが加速いたしました。一方で、ロシアのウクライナ侵攻による資源価格高騰などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の事業ドメインである事業承継を始めとするM&A市場におきましては、経営者の高齢化および後継者不在企業の増加という実態に加え、M&Aによる事業承継を推進する行政の政策により拡大を続けております。このような事業環境下で、当社は1社でも多くの企業の事業承継を支援すべく、金融機関や会計事務所等の提携先との関係をより一層強化し、M&Aニーズの発掘に取り組み、当社の重要指標である当第3四半期累計期間の成約組数は49組になりました。

結果として、当第3四半期累計期間における売上高は528,324千円、営業利益は124,894千円、経常利益は122,899千円、四半期純利益は80,388千円となっております。

なお、当社は、M&Aアドバイザー事業の単一セグメントであるため、セグメントに関する記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当社の当第3四半期会計期間末の財政状態の状況は次のとおりです。

#### (資産の部)

当第3四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べ146,298千円増加し、374,205千円となりました。これは主として、新規アドバイザー契約件数及び成約組数の増加による月額報酬及び成約報酬の増加に伴い、現金及び預金が116,161千円、売掛金が28,727千円増加したことによるものです。

当第3四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べ16,405千円減少し、72,402千円となりました。これは主として、永田町オフィスの解約に伴う敷金が14,918千円減少したことによるものです。

#### (負債の部)

当第3四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ49,505千円増加し、115,195千円となりました。これは主として、M&Aアドバイザーサービスの提供の結果、案件の紹介手数料として買掛金が16,753千円、成約に伴うインセンティブ報酬とし賞与引当金が17,431千円、未払法人税等が29,711千円増加し、未払費用が12,857千円減少したことによるものです。

#### (純資産の部)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ80,388千円増加し、331,411千円となりました。これは、四半期純利益により80,388千円増加したものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月期の業績予想については、本日公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

		当第3四半期会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		337,993
売掛金		29,519
前渡金		1,317
前払費用		4,969
その他		404
流動資産合計		374,205
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備		12,404
減価償却累計額		△752
建物附属設備(純額)		11,651
工具、器具及び備品		4,027
減価償却累計額		△3,740
工具、器具及び備品(純額)		286
有形固定資産合計		11,938
投資その他の資産		
投資有価証券		500
破産更生債権等		110
繰延税金資産		9,205
敷金		40,745
その他		10,013
貸倒引当金		△110
投資その他の資産合計		60,464
固定資産合計		72,402
資産合計		446,607



(単位：千円)

当第3四半期会計期間  
(2023年7月31日)

負債の部

流動負債

買掛金	23,766
未払金	2,755
未払費用	12,991
未払法人税等	34,415
契約負債	3,185
預り金	2,908
賞与引当金	17,431
その他	17,741

流動負債合計 115,195

負債合計 115,195

純資産の部

株主資本

資本金	91,300
資本剰余金	87,000
利益剰余金	153,111

株主資本合計 331,411

純資産合計 331,411

負債純資産合計 446,607

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
売上高	528,324
売上原価	280,367
売上総利益	247,957
販売費及び一般管理費	123,062
営業利益	124,894
営業外収益	
受取利息	1
受取手数料	3
営業外収益合計	4
営業外費用	
上場関連費用	2,000
営業外費用合計	2,000
経常利益	122,899
税引前四半期純利益	122,899
法人税等	42,511
四半期純利益	80,388

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。